

○政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進事業【138百万円(154百万円)】

※平成24年度より
独立行政法人運営費交付金の内数

人文・社会科学のアカデミズムの世界を超えた学問的発展と社会貢献を目指して、政策や社会の要請に対応した課題解決・社会志向の人文・社会科学分野の研究を実施し、研究成果の社会への発信と活用を図る。

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進

豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計

日本経済の経済活力を制約しているような社会的、経済的諸条件を関連データの分析等により実証的に把握した上で、そのような制約諸条件を克服し日本経済の再生と発展につながるような「社会経済制度の設計」を検討する。

<実施課題>

- ・持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計（一橋大学）
- ・高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計（一橋大学）

生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計

現在の労働市場を取り巻く諸課題を社会調査等により実証的に把握した上で、「経済・社会の活性化」と「社会の安全・安心」の両立を視野に入れた「雇用システムの設計」を検討する。

<実施課題>

- ・すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築（東京大学）
- ・ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和（お茶の水女子大学）

国際共同に基づく日本研究

主に日本に関する文化資源（美術品、文献、芸能など）を対象とした国際共同研究を実施し、海外における日本への関心を喚起する取組等を期待するとともに、成果については、英語もしくは相手国の言語によって刊行・普及を図る。

<実施課題>

- ・欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料とそれによる日本及び日本観の研究（法政大学）
- ・ボストン美術館所蔵日本古典籍調査（九州大学）
- ・日本サブカルチャー研究の世界的展開－学問的深化と戦略的な成果発信（神戸大学）

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業【60百万円(60百万円)】

※独立行政法人運営費交付金の内数

異なる分野の研究者による共同研究（「総合研究」）を進めることにより、方法論的な観点から、既存の知の体系の根源的な変革や飛躍的な進化を目指す。

- <実施課題の例> ニューロポリティクス（政治学と神経科学の融合による社会行動の科学的理解）（東京大学）
工学的知見の活用による能楽「型付」の記述ルール及び技芸伝承システムの解明（法政大学）

○特色ある共同研究拠点の整備の推進事業【321百万円(357百万円)】

豊富な学術資料やデータ等を有する既存組織のポテンシャルを最大限に活用して、人文・社会科学分野をはじめとする特色ある分野を対象として、大学等への公募・委託により一定期間（概ね5年）支援し、共同利用・共同研究拠点の整備を私立大学等にも拡大する。

- <研究拠点の分野の例> イスラーム地域研究（早稲田大学）、経済統計学・応用経済学（慶應義塾大学）、文化人類学・民俗学（神奈川大学）